

令和 5 年

福岡県の人口と世帯年報

— 令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月 —

福 岡 県

第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

令和5年10月1日現在の総人口は5,106,912人
総人口の53.30%を占める福岡地域

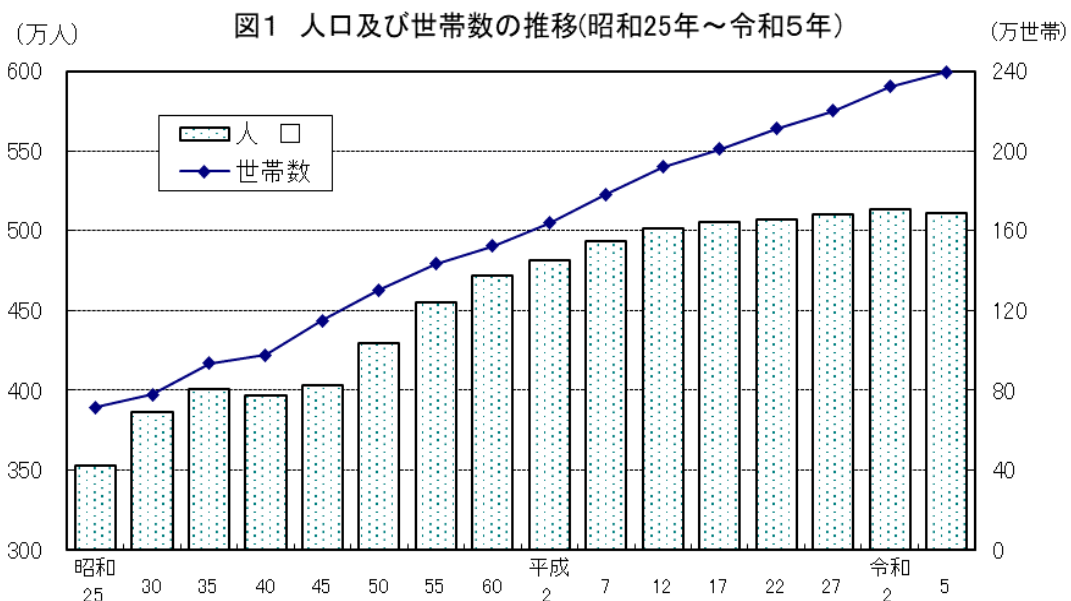
令和5年10月1日現在の福岡県の総人口は5,106,912人で、1年間(令和4年10月1日～令和5年9月30日)に、11,055人(0.22%)減少した。(表1、図1)

人口を男女別にみると、男性は2,419,180人、女性は2,687,732人で、性比(女性100人に対する男性の数)は90.01となり、前年に比べ0.10ポイント上昇している。

また、地域別にみると、福岡地域が2,722,193人(総人口の53.30%)で最も多く、以下、北九州地域が1,224,780人(同23.98%)、筑後地域が776,071人(同15.20%)、筑豊地域が383,868人(同7.52%)となっている。(表1)

表1 総人口、構成比、増加数及び増加率

	総人口(人)		構成比(%)		増加数(人)	増加率(%)
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年		
福岡県	5,106,912	5,117,967	100.00	100.00	-11,055	-0.22
(男)	2,419,180	2,423,076	47.37	47.34	-3,896	-0.16
(女)	2,687,732	2,694,891	52.63	52.66	-7,159	-0.27
市	4,515,237	4,522,339	88.41	88.36	-7,102	-0.16
郡	591,675	595,628	11.59	11.64	-3,953	-0.66
福岡地域	2,722,193	2,712,021	53.30	52.99	10,172	0.38
筑後地域	776,071	782,785	15.20	15.29	-6,714	-0.86
筑豊地域	383,868	388,256	7.52	7.59	-4,388	-1.13
北九州地域	1,224,780	1,234,905	23.98	24.13	-10,125	-0.82



(2) 市町村別人口

人口は福岡市がトップ

総人口を市町村別にみると、福岡市(1,642,571人)及び北九州市(916,241人)の2市で福岡県の5割を占めており、以下、久留米市(300,240人)、飯塚市(123,854人)、春日市(110,092人)の順が続いている。(表2)

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,642,571	32.16
2	北九州市	916,241	17.94
3	久留米市	300,240	5.88
4	飯塚市	123,854	2.43
5	春日市	110,092	2.16
6	大牟田市	106,024	2.08
7	筑紫野市	105,392	2.06
8	大野城市	103,339	2.02
9	糸島市	100,131	1.96
10	宗像市	97,075	1.90

(3) 人口密度

人口密度は春日市がトップ

本県の1km²当たりの人口は、1,023.9人となっており、市町村別にみると、春日市が7,780.4人で最も高く、以下、志免町が5,336.9人、福岡市が4,782.3人となっている。(表3)

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)	
1	春日市	7,780.4
2	志免町	5,336.9
3	福岡市	4,782.3
4	大野城市	3,843.0
5	粕屋町	3,455.7
6	水巻町	2,518.2
7	太宰府市	2,452.5
8	中間市	2,430.5
9	北九州市	1,860.4
10	須恵町	1,779.6

2 年齢別人口

平均年齢は47.3歳

本県人口の平均年齢は47.3歳で、前年(47.1歳)に比べ0.2歳上昇した。

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が639,819人(県人口の12.9%)、生産年齢人口(15～64歳)が2,891,285人(同58.5%)、老年人口(65歳以上)が1,409,774人(同28.5%)となっている。

1年間に、年少人口は9,814人、生産年齢人口は2,968人それぞれ減少したが、老年人口は1,862人増加している。(表4)

また、人口構成比でみると、年少人口は0.17ポイント減少したのに対し、老年人口は0.10ポイント増加した。

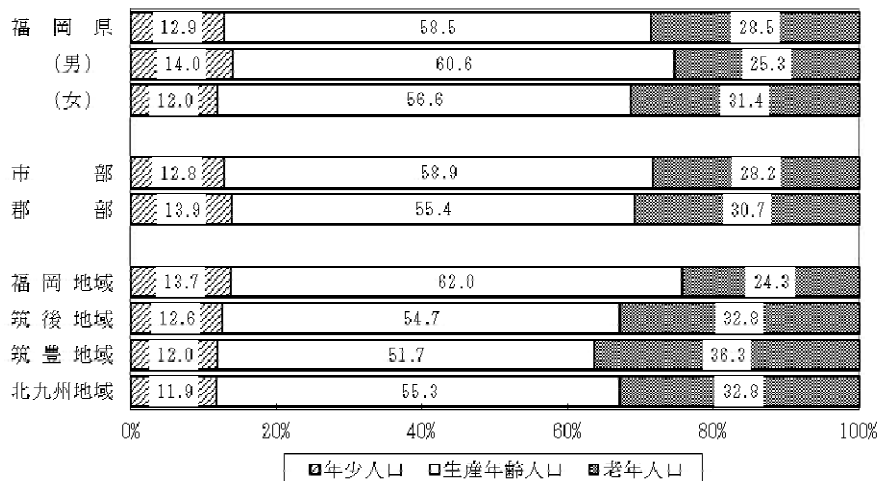
表4 年齢(3区分)別人口(平成17年～令和5年)

年次		令和5年	令和4年	令和2年	平成27年	平成22年	平成17年
人口(人)	総数	5,106,912	5,117,967	5,135,214	5,101,556	5,071,968	5,049,908
	平均年齢	47.3	47.1	46.7	45.7	44.5	42.9
	年少人口(0～14歳)	639,819	649,633	662,179	676,045	684,124	701,195
	生産年齢人口(15～64歳)	2,891,285	2,894,253	2,911,353	3,057,855	3,227,932	3,326,610
	老年人口(65歳以上)	1,409,774	1,407,912	1,395,142	1,304,764	1,123,376	997,798
構成比(%)	年少人口	12.9	13.1	13.3	13.4	13.6	14.0
	生産年齢人口	58.5	58.4	58.6	60.7	64.1	66.2
	老年人口	28.5	28.4	28.1	25.9	22.3	19.9
前年差(人)	年少人口	-9,814	-6,964	-	-	-	-
	生産年齢人口	-2,968	-421	-	-	-	-
	老年人口	1,862	2,172	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。構成比には「年齢不詳」を含まない。
令和2年以前の数値は総務省統計局「国勢調査」による。

地域別にみると、生産年齢人口割合が62.0%と最も高い福岡地域は、老年人口割合が最も低い24.3%となっている。一方、生産年齢人口割合が51.7%と最も低い筑豊地域は、老年人口割合が最も高い36.3%となっており、県内地域間で生産年齢人口、老年人口割合に10%以上の差が見られる。(図2)

図2 年齢(3区分)別人口割合



注) 割合には「年齢不詳」を含まない。

3 世帯の動向

総世帯数は 2,393,587 世帯

令和5年10月1日現在の福岡県の総世帯数は2,393,587世帯で、1年間に22,577世帯、0.95%増加している。

1世帯当たり人員は2.13人で、前回に比べ0.03人減少しており、世帯規模が縮小している。(表5)

表5 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
福岡県	2,393,587	2,371,010	2.13	2.16
市	2,146,620	2,125,784	2.10	2.13
郡	246,967	245,226	2.40	2.43
福岡地域	1,320,637	1,302,102	2.06	2.08
筑後地域	327,855	325,652	2.37	2.40
筑豊地域	171,100	170,780	2.24	2.27
北九州地域	573,995	572,476	2.13	2.16

世帯数を市町村別にみると、福岡市が871,300世帯(総世帯の36.4%)で最も多く、次いで北九州市の438,678世帯(同18.3%)、久留米市の133,028世帯(同5.6%)と上位3市で世帯全体の約6割を占めている。

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは大木町の2.73人で、次いで久山町の2.69人となり、上位10市町村中5市町が筑後地域となっている。(表6)

表6 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		順位	1世帯当たり人員 (人)	
1	福岡市	871,300	1	大木町	2.73
2	北九州市	438,678	2	久山町	2.69
3	久留米市	133,028	3	筑前町	2.66
4	飯塚市	56,845	4	東峰村	2.62
5	大牟田市	48,465	5	みやま市	2.59
6	春日市	47,375	5	大刀洗町	2.59
7	大野城市	44,343	7	うきは市	2.58
8	筑紫野市	44,085	8	八女市	2.57
9	宗像市	42,359	9	新宮町	2.56
10	糸島市	40,347	9	宇美町	2.56

第2 人口動態

1 人口増減数

1年間に11,055人(0.22%)減少

総人口は、1年間（令和4年10月1日～令和5年9月30日）に11,055人(-0.22%)減少した。内訳は、自然増減が-27,497人(-0.54%)、社会増減が16,442人(0.32%)となっており、自然減少が社会増加を上回った。

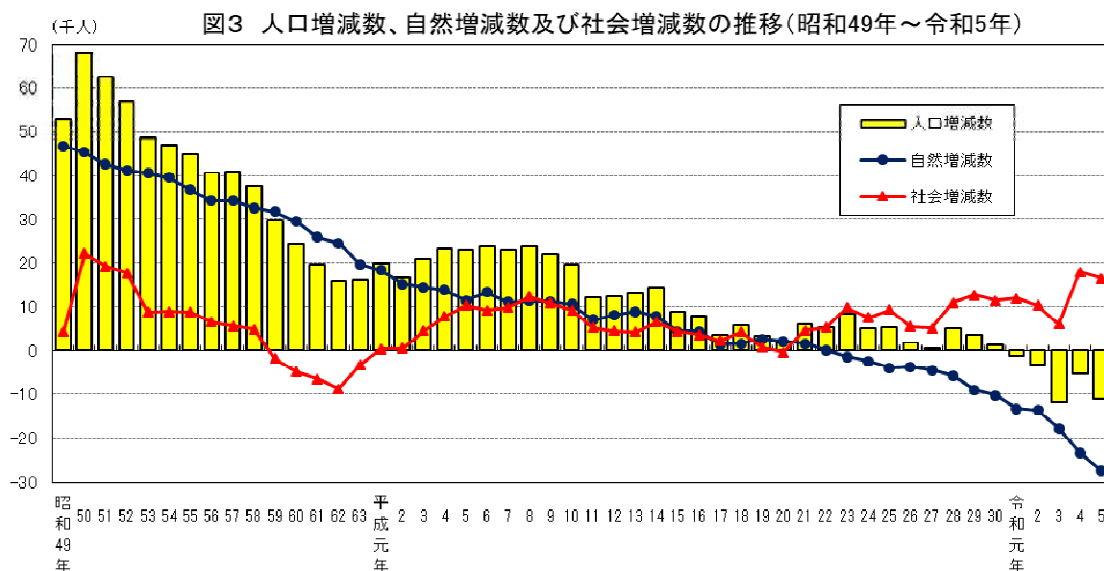
4地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では減少している。（表7、表8、図3）

表7 人口増減数、自然増減数及び社会増減数(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

	人口増減数(人)		自然増減数(人)		社会増減数(人)	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
福岡県	-11,055	-5,404	-27,497	-23,365	16,442	17,961
(男)	-3,896	-2,027	-12,610	-10,844	8,714	8,817
(女)	-7,159	-3,377	-14,887	-12,521	7,728	9,144
市部	-7,102	-3,064	-23,448	-20,011	16,346	16,947
郡部	-3,953	-2,340	-4,049	-3,354	96	1,014
福岡地域	10,172	13,478	-6,101	-4,306	16,273	17,784
筑後地域	-6,714	-5,140	-6,724	-5,636	10	496
筑豊地域	-4,388	-4,482	-4,517	-4,159	129	-323
北九州地域	-10,125	-9,260	-10,155	-9,264	30	4

表8 人口増減率、自然増減率及び社会増減率(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

	人口増減率(%)		自然増減率(%)		社会増減率(%)	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
福岡県	-0.22	-0.11	-0.54	-0.46	0.32	0.35
(男)	-0.16	-0.08	-0.52	-0.45	0.36	0.36
(女)	-0.27	-0.13	-0.55	-0.46	0.29	0.34
市部	-0.16	-0.07	-0.52	-0.44	0.36	0.37
郡部	-0.66	-0.39	-0.68	-0.56	0.02	0.17
福岡地域	0.38	0.50	-0.22	-0.16	0.60	0.66
筑後地域	-0.86	-0.65	-0.86	-0.72	0.00	0.06
筑豊地域	-1.13	-1.14	-1.16	-1.06	0.03	-0.08
北九州地域	-0.82	-0.74	-0.82	-0.74	0.00	0.00



増加数は福岡市がトップ、増加率は福岡市、筑前町がトップ

人口増加数を市町村別にみると、福岡市が11,162人で最も多く、以下、大野城市が333人、筑紫野市が322人となっている。また、人口増加率では福岡市、筑前町が0.68%と最も高く、以下、大刀洗町が0.59%、久山町が0.42%となっている。(表9)

表9 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

人口増加数(人)						人口増加率(%)					
順位	令和5年		順位	令和4年		順位	令和5年		順位	令和4年	
1	福岡市	11,162	1	福岡市	11,824	1	福岡市	0.68	1	福津市	1.15
2	大野城市	333	2	筑紫野市	916	1	筑前町	0.68	2	久山町	0.95
3	筑紫野市	322	3	福津市	778	3	大刀洗町	0.59	3	筑紫野市	0.88
4	糸島市	310	4	大野城市	742	4	久山町	0.42	3	粕屋町	0.88
5	筑前町	202	5	粕屋町	425	5	大野城市	0.32	5	須恵町	0.84
6	福津市	144	6	須恵町	242	6	糸島市	0.31	6	福岡市	0.73
7	大刀洗町	93	7	小郡市	241	6	筑紫野市	0.31	6	大野城市	0.73
8	荏田町	77	8	荏田町	231	8	須恵町	0.22	8	荏田町	0.61
9	須恵町	65	9	筑後市	184	9	福津市	0.21	9	大刀洗町	0.58
10	篠栗町	61	10	宗像市	151	10	荏田町	0.20	10	小郡市	0.41
						10	篠栗町	0.20	-	-	-

2 自然増減数

1年間に27,497人(0.54%)減少

1年間の自然増減数は-27,497人(出生者35,062人、死亡者62,559人)で、自然増減率は-0.54%であった。前の1年間に比べると、出生者数は1,951人減少、死亡者数は2,181人増加となった。地域別にみると、全ての地域で減少している。(表10、表11)

表10 自然増減数及び出生・死亡者数(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

	自然増減数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
福岡県	-27,497	-23,365	35,062	37,013	62,559	60,378
(男)	-12,610	-10,844	18,034	18,987	30,644	29,831
(女)	-14,887	-12,521	17,028	18,026	31,915	30,547
市部	-23,448	-20,011	31,023	32,634	54,471	52,645
郡部	-4,049	-3,354	4,039	4,379	8,088	7,733
福岡地域	-6,101	-4,306	20,253	21,237	26,354	25,543
筑後地域	-6,724	-5,636	4,905	5,365	11,629	11,001
筑豊地域	-4,517	-4,159	2,278	2,474	6,795	6,633
北九州地域	-10,155	-9,264	7,626	7,937	17,781	17,201

表11 自然増減率及び出生・死亡率(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

	自然増減率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
福岡県	-0.54	-0.46	6.85	7.22	12.22	11.78
(男)	-0.52	-0.45	7.44	7.83	12.65	12.30
(女)	-0.55	-0.46	6.32	6.68	11.84	11.32
市部	-0.52	-0.44	6.86	7.21	12.04	11.63
郡部	-0.68	-0.56	6.78	7.32	13.58	12.93
福岡地域	-0.22	-0.16	7.47	7.87	9.72	9.47
筑後地域	-0.86	-0.72	6.27	6.81	14.86	13.96
筑豊地域	-1.16	-1.06	5.87	6.30	17.50	16.89
北九州地域	-0.82	-0.74	6.18	6.38	14.40	13.83

出生・死亡者数の推移をみると、出生者数は減少傾向、死亡者数は増加傾向にある。平成23年以降、死亡者数が出生者数を上回る自然減少が続いている。(図4)

また、市町村別にみると、自然増加数は粕屋町(176人)が最も多く、自然増加率も粕屋町(0.36%)が最も高くなっている。(表12)

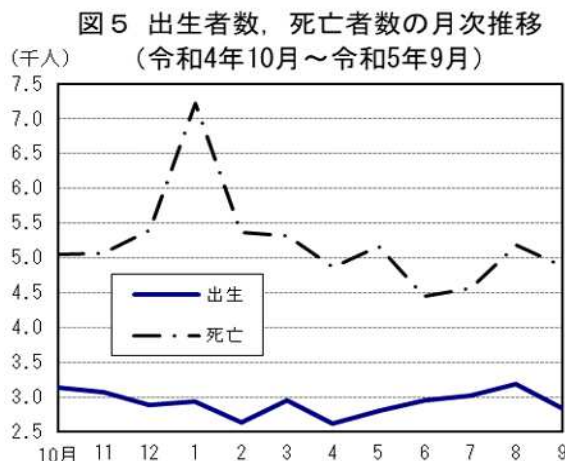
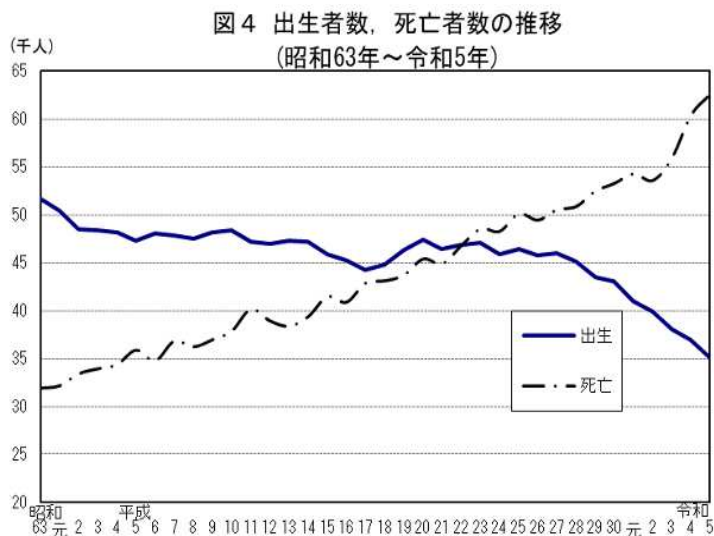


表12 自然増減数及び自然増減率順位(市町村)(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

自然増減数(人)					自然増減率(%)						
順位	令和5年		順位	令和4年		順位	令和5年		順位	令和4年	
1	粕屋町	176	1	粕屋町	204	1	粕屋町	0.36	1	粕屋町	0.42
2	大野城市	51	2	大野城市	75	2	大野城市	0.05	2	新宮町	0.18
3	新宮町	-43	3	新宮町	59	3	筑紫野市	-0.13	3	大野城市	0.07
4	東峰村	-48	4	大刀洗町	-13	3	新宮町	-0.13	4	筑紫野市	-0.08
5	久山町	-50	5	久山町	-24	5	福岡市	-0.16	4	大刀洗町	-0.08
5	赤村	-50	6	東峰村	-35	6	春日市	-0.18	6	志免町	-0.11
7	須恵町	-56	7	志免町	-50	7	須恵町	-0.19	6	福岡市	-0.11
8	大刀洗町	-57	7	赤村	-50	8	那珂川市	-0.20	8	那珂川市	-0.12
9	上毛町	-68	7	吉富町	-50	9	篠栗町	-0.24	9	春日市	-0.14
10	吉富町	-72	10	大木町	-56	10	志免町	-0.27	10	福津市	-0.15

3 社会増減数

1年間に16,442人(0.32%)増加

1年間の社会増減数は16,442人(転入者286,215人, 転出者269,773人)で、社会増減率は0.32%であった。前の1年間に比べると、転入者数は1,686人、転出者数は167人それぞれ減少となった。地域別にみると、すべての地域で社会増となっている。(表13, 表14)

表13 社会増減数及び転入・転出者数(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

	社会増減数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
福岡県	16,442	17,961	286,215	287,901	269,773	269,940
(男)	8,714	8,817	149,627	150,064	140,913	141,247
(女)	7,728	9,144	136,588	137,837	128,860	128,693
市部	16,346	16,947	256,854	257,538	240,508	240,591
郡部	96	1,014	29,361	30,363	29,265	29,349
福岡地域	16,273	17,784	181,605	184,514	165,332	166,730
筑後地域	10	496	31,065	31,100	31,055	30,604
筑豊地域	129	-323	15,124	14,762	14,995	15,085
北九州地域	30	4	58,421	57,525	58,391	57,521

表14 社会増減率及び転入・転出率(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

	社会増減率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
福岡県	0.32	0.35	5.59	5.62	5.27	5.27
(男)	0.36	0.36	6.18	6.19	5.82	5.82
(女)	0.29	0.34	5.07	5.11	4.78	4.77
市	0.36	0.37	5.68	5.69	5.32	5.32
郡	0.02	0.17	4.93	5.08	4.91	4.91
福岡地域	0.60	0.66	6.70	6.84	6.10	6.18
筑後地域	0.00	0.06	3.97	3.95	3.97	3.88
筑豊地域	0.03	-0.08	3.90	3.76	3.86	3.84
北九州地域	0.00	0.00	4.73	4.62	4.73	4.62

転入・転出者数の推移をみると、令和2年及び3年に大幅に減少した後、令和4年は増加に転じたが令和5年は再び減少に転じた。(図6)

また、市町村別にみると、社会増加数は福岡市(13,760人)が最も多く、社会増加率は筑前町(1.28%)が最も高くなっている。(表15)

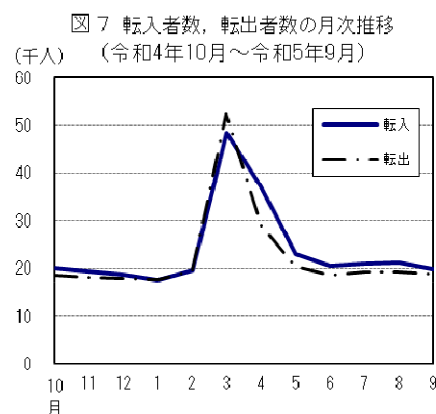
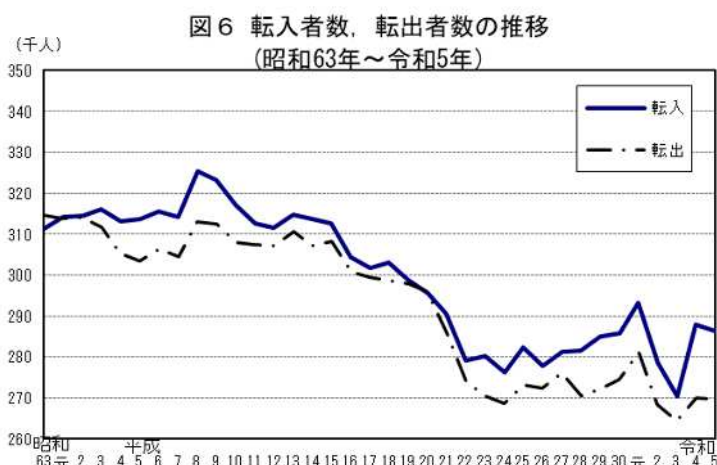


表15 社会増加数及び社会増加率順位(市町村)(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

社会増加数(人)					社会増加率(%)						
順位	令和5年		順位	令和4年		順位	令和5年		順位	令和4年	
1	福岡市	13,760	1	福岡市	13,608	1	筑前町	1.28	1	福津市	1.30
2	糸島市	898	2	筑紫野市	996	2	久山町	0.96	2	久山町	1.21
3	久留米市	750	3	福津市	881	3	大刀洗町	0.95	3	須恵町	1.11
4	筑紫野市	454	4	大野城市	667	4	糸島市	0.90	4	筑紫野市	0.96
5	行橋市	443	5	糸島市	637	5	吉富町	0.85	5	小郡市	0.95
6	宗像市	413	6	宗像市	567	6	福岡市	0.84	6	岡垣町	0.86
7	福津市	384	7	小郡市	566	7	行橋市	0.62	7	福岡市	0.84
8	筑前町	383	8	久留米市	341	8	福津市	0.56	7	苅田町	0.84
9	大野城市	282	9	須恵町	318	9	岡垣町	0.54	9	水巻町	0.67
10	飯塚市	244	10	苅田町	317	10	苅田町	0.49	9	大刀洗町	0.67

4 移動者の状況

表16 県内・県外移動者数の推移(平成7年～令和5年)

(1) 移動者数の状況

移動者数は 395,009 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が152,802人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が242,207人で、これらを合わせた移動者総数は395,009人となっている。

(表16)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の86,605人(構成比21.9%)が最も多く、以下、25～29歳の74,699人(同18.9%)、30～34歳の45,906人(同11.6%)の順となっている。(表17)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
平成7年	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580
20	411,048	170,474	119,677	120,897
21	401,922	165,509	119,162	117,251
22	383,159	161,737	112,472	108,950
23	384,594	159,548	116,958	108,088
24	379,510	156,175	115,427	107,908
25	382,882	159,416	117,138	106,328
26	378,946	158,763	113,565	106,618
27	384,539	160,226	115,432	108,881
28	382,799	157,261	117,918	107,620
29	389,256	156,729	123,502	109,025
30	392,728	157,090	125,196	110,442
令和元年	403,629	160,460	129,236	113,933
2	378,122	157,442	116,669	104,011
3	369,122	156,971	110,379	101,772
4	394,172	156,350	129,016	108,806
5	395,009	152,802	130,782	111,425

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表17 年齢(5歳階級)別移動者数(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	395,009	100.0	152,802	242,207	286,215	152,802	130,782	269,773	153,464	111,425
0～4	21,479	5.4	9,790	11,689	16,289	9,790	6,338	15,313	9,821	5,351
5～9	11,363	2.9	4,311	7,052	8,281	4,311	3,871	7,602	4,350	3,181
10～14	6,137	1.6	2,244	3,893	4,506	2,244	2,204	4,011	2,259	1,689
15～19	25,256	6.4	6,763	18,493	18,340	6,763	11,445	13,991	6,852	7,048
20～24	86,605	21.9	26,516	60,089	59,166	26,516	32,311	55,707	26,644	27,778
25～29	74,699	18.9	29,213	45,486	52,910	29,213	23,362	52,800	29,290	22,124
30～34	45,906	11.6	19,144	26,762	33,644	19,144	14,228	32,430	19,187	12,534
35～39	30,427	7.7	12,552	17,875	22,365	12,552	9,604	21,263	12,619	8,271
40～44	20,850	5.3	8,267	12,583	15,281	8,267	6,824	14,276	8,293	5,759
45～49	17,372	4.4	7,018	10,354	12,730	7,018	5,551	11,989	7,034	4,803
50～54	14,569	3.7	5,879	8,690	10,708	5,879	4,689	9,999	5,893	4,001
55～59	10,449	2.6	4,247	6,202	7,744	4,247	3,373	7,187	4,268	2,829
60～64	7,291	1.8	3,376	3,915	5,656	3,376	2,184	5,192	3,401	1,731
65～69	5,434	1.4	2,806	2,628	4,283	2,806	1,391	4,104	2,822	1,237
70～74	4,914	1.2	2,828	2,086	4,021	2,828	1,106	3,843	2,822	980
75～79	3,465	0.9	2,129	1,336	2,870	2,129	688	2,812	2,144	648
80～84	3,219	0.8	2,028	1,191	2,689	2,028	630	2,619	2,046	561
85～89	3,085	0.8	1,993	1,092	2,578	1,993	553	2,554	2,010	539
90～94	1,832	0.5	1,215	617	1,576	1,215	343	1,507	1,228	274
95～99	596	0.2	437	159	523	437	79	519	435	80
100歳以上	61	0.0	46	15	55	46	8	55	46	7
不詳	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、
県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は152,802人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の29,213人(構成比19.1%)が最も多く、以下、20～24歳の26,516人(同17.4%)、30～34歳の19,144人(同12.5%)と続いている。(表17)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が96,140人と最も多く、次いで北九州地域の32,342人、筑後地域の14,277人、筑豊地域の10,043人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が45.0%と最も高くなっている。(表18)

表18 県内地域間移動(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

		移動先住所地別県内移動者数(人)					移動先住所地別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所地	県計	152,802	96,140	14,277	10,043	32,342	100.0	62.9	9.3	6.6	21.2
	福岡地域	93,350	77,955	5,981	2,741	6,673	100.0	83.5	6.4	2.9	7.1
	筑後地域	15,183	6,828	7,024	379	952	100.0	45.0	46.3	2.5	6.3
	筑豊地域	10,145	2,995	349	4,771	2,030	100.0	29.5	3.4	47.0	20.0
	北九州地域	34,124	8,362	923	2,152	22,687	100.0	24.5	2.7	6.3	66.5

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は242,207人となっている。このうち、転入者が130,782人、転出者が111,425人で、19,357人の転入超過となっている。(表17)

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の63.0%に対し、最も低い筑豊地域では3.8%となっている。(表19)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の60,089人(構成比24.8%)が最も多く、以下、25～29歳の45,486人(同18.8%)、30～34歳の26,762人(同11.0%)と続いている。(表17)

表19 地域別県外移動者数及び構成比
(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	242,207	100.0	130,782	100.0	111,425	100.0
市部	220,792	91.2	119,612	91.5	101,180	90.8
郡部	21,415	8.8	11,170	8.5	10,245	9.2
福岡地域	152,609	63.0	83,959	64.2	68,650	61.6
筑後地域	31,624	13.1	16,455	12.6	15,169	13.6
筑豊地域	9,278	3.8	4,852	3.7	4,426	4.0
北九州地域	48,696	20.1	25,516	19.5	23,180	20.8

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外、転出者は東京都が最多

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、最も多いのは国外からの転入で 26,114 人、次いで東京都の 11,379 人、長崎県の 8,748 人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の 15,716 人、国外の 9,998 人、熊本県の 7,713 人の順となっている。(表 20, 表 21)

**表20 従前住所地別県外転入者順位
(令和4年10月1日～令和5年9月30日)**

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	130,782	100.0
1	国外	26,114	20.0
2	東京都	11,379	8.7
3	長崎県	8,748	6.7
4	熊本県	8,455	6.5
5	大分県	7,398	5.7
6	佐賀県	7,360	5.6
7	鹿児島県	5,767	4.4
8	大阪府	5,570	4.3
9	山口県	5,335	4.1
10	神奈川県	5,120	3.9

**表21 移動後住所地別県外転出者順位
(令和4年10月1日～令和5年9月30日)**

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	111,425	100.0
1	東京都	15,716	14.1
2	国外	9,998	9.0
3	熊本県	7,713	6.9
4	大阪府	6,785	6.1
5	佐賀県	6,719	6.0
6	大分県	6,167	5.5
7	神奈川県	5,832	5.2
8	長崎県	5,734	5.1
9	鹿児島県	4,746	4.3
10	愛知県	4,052	3.6

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、全ての地域で国外が最も多く、福岡地域では 14,886 人、筑後地域では 4,260 人、筑豊地域では 1,096 人、北九州地域では 5,872 人となっている。(表 22)

県外への転出者は、福岡地域では東京都の 11,213 人、筑後地域で佐賀県の 1,912 人、筑豊地域では国外の 630 人、北九州地域では東京都の 2,590 人が最も多くなっている。(表 23)

4 地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の佐賀県や熊本県、北九州地域の山口県や大分県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表22 地域別転入者の従前の住所地順位(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国外	14,886	国外	4,260	国外	1,096	国外	5,872
2	東京都	8,549	佐賀県	1,825	大分県	348	山口県	2,267
3	長崎県	6,653	熊本県	1,625	東京都	307	大分県	2,107
4	熊本県	5,513	東京都	875	熊本県	288	東京都	1,648
5	佐賀県	4,690	長崎県	855	長崎県	224	熊本県	1,029
6	鹿児島県	4,186	大分県	842	大阪府	197	長崎県	1,016
7	大分県	4,101	神奈川県	702	佐賀県	195	広島県	950
8	大阪府	4,038	鹿児島県	591	鹿児島県	193	大阪府	898
9	神奈川県	3,391	大阪府	437	山口県	187	神奈川県	894
10	宮崎県	2,720	宮崎県	428	愛知県	186	愛知県	875

表23 地域別転出者の移動後住所地順位(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	11,213	佐賀県	1,912	国 外	630	東京都	2,590
2	国 外	5,679	熊本県	1,728	東京都	498	国 外	2,175
3	大阪府	4,620	国 外	1,514	熊本県	284	大分県	2,157
4	熊本県	4,485	東京都	1,415	大分県	248	山口県	1,582
5	長崎県	4,108	大分県	723	大阪府	240	大阪府	1,277
6	佐賀県	3,972	長崎県	673	神奈川県	223	熊本県	1,216
7	神奈川県	3,821	大阪府	648	長崎県	196	神奈川県	1,186
8	鹿児島県	3,142	神奈川県	602	愛知県	185	愛知県	975
9	大分県	3,039	鹿児島県	593	佐賀県	184	鹿児島県	843
10	千葉県	2,554	愛知県	549	山口県	168	千葉県	793
10	—	—	—	—	鹿児島県	168	—	—